

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-8585
 住 所 川崎市幸区堀川町72番地34
 氏 名 東芝インフラシステムズ株式会社
 代表取締役社長 秋葉 慎一郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東芝インフラシステムズ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市幸区堀川町72番地34		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	6,325	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	H30年度 ~ 32年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

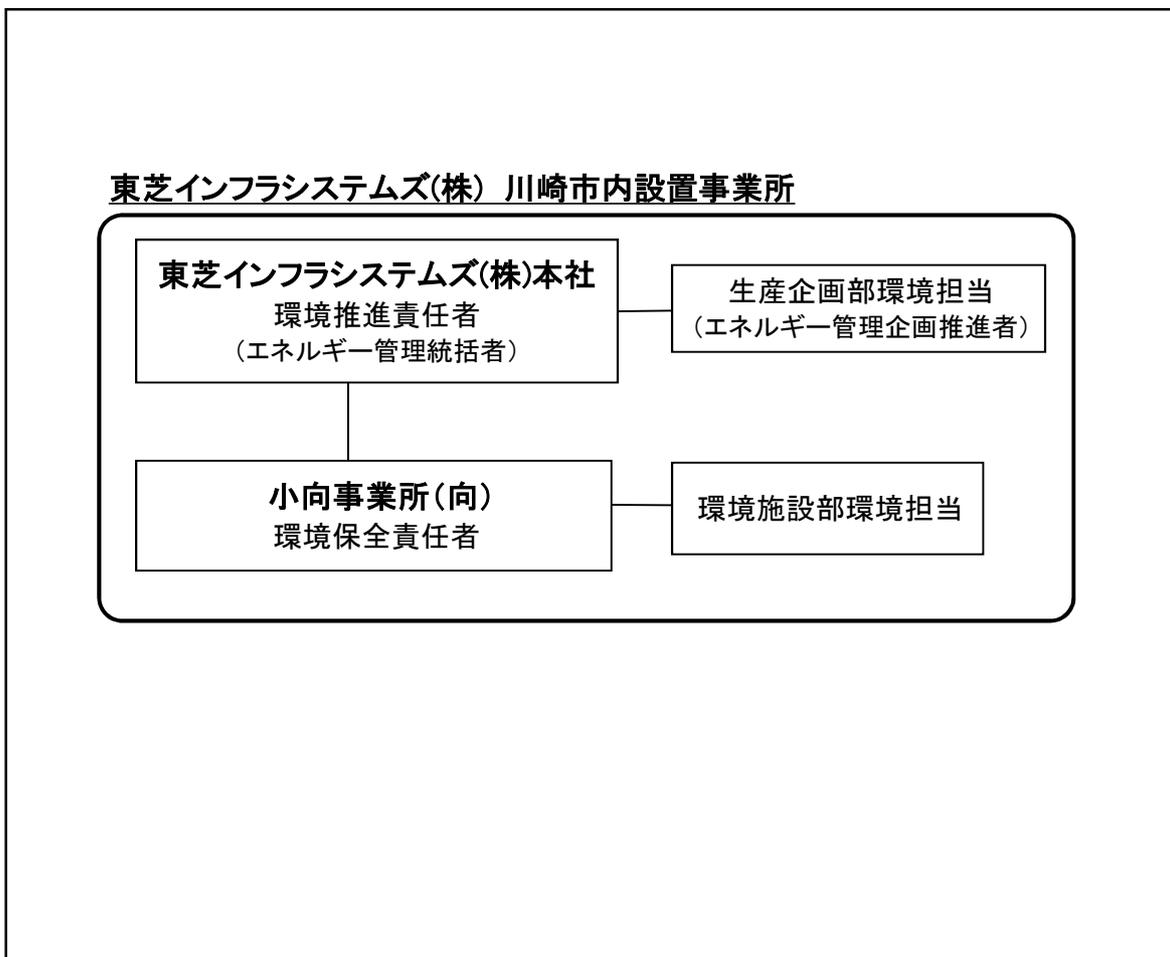
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1) 東芝グループは
Business : 製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減を推進
Management : Businessの取組みを支える基盤活動を推進
の2領域で施策を展開し、グローバルな環境課題の解決に向けて貢献する。
- 2) 特に地球温暖化の防止については、東芝グループ全体の温室効果ガス排出量の中長期的な目標を設定し、「2020年に温室効果ガスの総排出量を1990年比で25%削減する」日本の目標に貢献する。
- 3) 全事業所において冷熱源設備・空調設備の高効率化、コンプレッサーなどのインバーター化、工場廃熱の徹底した有効利用、LED照明の設置、再生可能エネルギーの導入などを可能な限り推進し、目標達成に取り組む。
- 4) 川崎市内の各拠点においても、グループ全体の方針に基づき、各事業内容、事業環境に応じた適切な計画を定め、積極的な活動を進めることで、グループ全社の目標達成に貢献する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	2017年度	目標年度	2020年度
基準排出量	(実) 12,180 (調) 0 t-CO ₂	目標排出量	(実) 15,251 t-CO ₂
削減率	(実) -25.2 %	削減量	(実) -3,071 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

2017年度一年間の実績排出量を基準排出量とし、ワークライフバランスによる勤務時間短縮や事業所の設備更新に併せて照明・空調機器の高効率化を継続推進することで、省エネ法で定める年1%の削減を行う事をベースに453t-CO ₂ 削減（削減率3%）する目標を設定した。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

東芝グループでは、エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位を2020年度に2013年度比、8%改善することを目標としており、東芝インフラシステムズ株式会社もこれに準じた目標としている。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○新設、更新時における措置 高効率空調機に更新</p> <p>○新設、更新時における措置 蛍光灯器具を LED 器具に更新</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

太陽光発電設備を導入済み。増設やその他の再生可能エネルギーの導入は検討を行っている。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
風力・太陽光発電設備	小向事業所： 工場入り口に設置(年間発電量：794kWh)	H19年度	導入済

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

高効率設備の導入や省エネ活動については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。具体的には、これまで以下のような取り組みを実施しており、今後も継続して推進する。

- ・工場、事業所へのLED照明の導入・更新の推進
- ・夏季のエアコン室外機への遮光ネット設置による圧縮機の負荷低減
- ・変圧器のトッランナー機器への更新
- ・高効率スクリー式コンプレッサーの優先運転
- ・高効率空調機への更新
- ・省エネパトロール、電力の見える化による従業員への省エネ意識付け
- ・電力供給逼迫時の照明、事務機器等の間引き稼働

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

○川崎メカニズム認証制度の認証取得

現在まで、9製品の認証を取得。平成29年度は、合計15,850 t-CO₂の域外貢献。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

○3R設計の考え方

製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。

○包装材の使用合理化に関する取り組み

包装材の3Rを推進。

○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策

工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。

○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請

グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。

○その他

川崎市環境行動事業所として認定。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	12,180	t-CO ₂
(調)	0	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)	0	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
小向事業所	川崎市幸区小向東芝町1番地	3013	無線通信機械器具製造業	11,728 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	1
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--